

令和7年 年頭所感



日本チェーンストア協会
会長 尾崎 英雄

新年あけましておめでとうございます。令和7年の年頭にあたりご挨拶を申し上げます。

昨年は元日の能登半島地震にはじまり、地震、風水害など各地で多くの災害に見舞われました。8月には、制度創設後初めて発表された南海トラフ地震臨時情報が引き金となって米の品薄等が生じるなど、チェーンストアも供給の確保に苦慮する事態となりました。

トラックドライバーの労働時間是正等に端を発した物流 2024 年問題に対しては、協会として自主行動計画の実行を推進するとともに、規制と現場実務の調和を図るべく活発に議論し、関係省庁への意見具申に取り組みました。物流のみならず小売業の人手不足も深刻化していますが、7月には予て求めていた食品製造分野における特定技能外国人受入れ事業所へのスーパーマーケットの追加が実現。これは関係流通4団体が協働して要望してきた成果であり、今後の活用が期待されます。

国外に目を転じれば、ロシアによるウクライナ侵攻がまだ続き、中東での報復の応酬は収まる気配さえ見えません。エネルギー・食料等の多くを輸入に頼る我が国にとって、世界情勢の不安定化は物価高や供給リスクとなって国民生活に直結します。国内の人口減少も含め、構造的課題が立ちふさがる中で、既存の延長線上ではないチャレンジが求められています。

今年もチェーンストアにかかわる制度改正がいくつか予定されています。一つが年金制度改革です。2025年には団塊の世代が75歳以上、国民の5人に1人が後期高齢者となります。流通小売各社も人手不足で苦しむ中、年収の壁といった働き控えを招き負担感の大きい制度は見直していかなければなりません。また、就労調整の解消には税と社会保険を俯瞰して見直すことも必要です。当協会が長年要望してきた非課税限度額の引き上げが、時宜を得てようやく議論が回り始めました。個々人の可処分所得の確実な増加につながるよう引き続き状況を注視し、要望の実現に向けて積極的に働きかけを行ってまいります。

次に、食品の価格形成について、昨年の食料・農業・農村基本法改正を受けて法制化の議論が進んでいます。私どもも食品流通に携わる一員として地元農家の方などから話を聞くにつけ、農業を若い方が希望をもって働ける産業にしていかなければと痛感します。他方で消費者にとっては、所得が上向かない中で食品が値上がりすれば買い控えや生活水準の低下につながるなど悩ましい問題です。サプライチェーンがともに知恵と工夫を結集して取り組むべき課題であり、民間の「共創」力を最大限に引き出していくことが重要です。

この他にも労働法、競争法など多岐にわたる見直しが議論されていますが、いずれも日々の暮らしに密接にかかわるテーマであり、「国民の立場に立って考え、決断し、行動する」との協会設立の精神を堅持しつつ、他の流通団体とも積極的に連携・協働を図りながら取り組んでいく所存です。

今年は戦後 80 年の節目を迎えます。チェーンストアは、流通の発展こそ平和の礎であるとの先達の意志を継ぎ、暮らしにもっとも身近な産業として日々切磋琢磨しながら、豊かで活力にあふれ、潤いのある社会の実現を目指してきました。当協会も設立から 59 年目を迎え、これまでチェーンストアが果たしてきた使命の大きさ、尊さを肝に銘じながら、さらなる需要の創造と革新に果敢に挑戦する、新たな協会像を模索する途上にあります。こどもたちの世代が平和と繁栄を享受できるよう、あらためてチェーンストア企業の力を結集させ、協会がその先頭に立って挑戦していく覚悟です。

皆さまには、倍旧のご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げますとともに、ますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以 上